

公益社団法人 関西経済連合会

<https://www.kankeiren.or.jp/>



シンボルマークの意味

- 関経連の英文名称 (Kansai Economic Federation) の頭文字をもとに1988年にデザイン
- 未来に向かっての飛躍・発展をイメージし、「鳥」の形を重ね合わせ、躍動感、スピード感を表現



カラー [深縹 (こきはなだ) ※ 藍色の一種]

藍色は色が移ろいにくく、褪せにくいという優れた特徴を持つ。

そこから、「確固たる信念を持ち、時代とともに変化しつつも、変わらないものを持ち続ける組織」のイメージ

■大阪



〒530-6691
大阪市北区中之島6-2-27 (中之島センタービル30階)
TEL: 06-6441-0101 FAX: 06-6443-5347

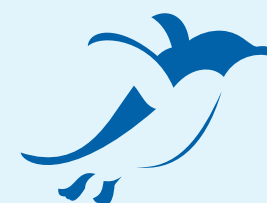
■東京



〒107-0051
東京都港区元赤坂1-3-13 (赤坂センタービルディング10階)
TEL: 03-3403-3850 FAX: 03-3403-3851

 公益社団法人 関西経済連合会

2021-2022



ご挨拶

禍を乗り越え、 関西の新たな時代を拓く



公益社団法人関西経済連合会
会長 松本 正義

関西経済連合会（以下、関経連）は、1946年10月、関西の経済人が経済活性化に向けた意見を表明し、その実現を通じて戦争で混乱した経済を再建することを使命として、経済団体や法人などの会員で構成される総合経済団体として発足しました。

以来、関西国際空港や関西文化学術研究都市といった関西におけるプロジェクトの推進、アジア・太平洋圏を中心とした国際交流、産業基盤の強化や地方の自立発展に資する政策提言などさまざまな活動を通じて、関西のみならず日本の経済発展に大きく貢献してきました。

2016年には創立70周年を迎え、会員数は約1,300を擁するまでに拡大しています。

2020年以降、新型コロナウイルスの感染拡大が世界中に大きな影響を及ぼし、内外問わず、社会・経済に甚大な打撃を与えております。また、激動する国内外の政治・経済情勢やデジタル・トランスフォーメーション（DX）の進展など、企業を取り巻く環境もめまぐるしく変化しております。

コロナ禍によって、デジタル化の遅れや首都圏への過度な集中がもたらす脆弱性など、わが国が抱えるさまざまな課題も浮き彫りとなりました。このような状況を、地方分権、働き方改革の推進や生産性向上など、積年の課題を一気呵成に進めるチャンスと捉え、コロナ禍を契機に関西経済が再び力強い成長軌道に戻るよう、中長期の発展戦略を見据えて、しっかりと取り組みを進めていく必要があります。

関経連では、2020年12月に12年ぶりとなる長期ビジョン「関西ビジョン2030～先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気～」を策定いたしました。ビジョンでは、2030年の「関西のありたき姿」として、「オープンで独創的な価値を生む経済」「ヒトを惹きつける舞台」「新たな社会モデルのトップランナー」を掲げ、さらにその実現に向けた今後の取り組みの方向性を「7本の矢」として示しております。

2030年までの今後10年間は、社会経済のあり方を新たな形にアップデートすべき重要な転換期であることは間違いなく、関西にとっては2025年大阪・関西万博などで国内外から注目される好機であります。コロナ禍によってもたらされるであろうさまざまな変化の加速をしっかりと見据えながら、ピンチをチャンスに変えるべく、まさしく「ファーストペンギンの心意気」で関西が先駆けて果敢に挑戦していくべき時ではないかと考えております。

みなさまには引き続き、関経連の活動に対するご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2021年8月

関経連とは

概要

名称	公益社団法人 関西経済連合会
会員	主として関西一円において経済活動を展開している企業、団体、学校法人など約1,300
設立	1946年(昭和21年)10月

使命

常に関西全体を意識し、委員会などでの企業人の活発な議論を源泉に、先取性や独自性に富んだ調査研究活動を行い、これに基づく政策提言や実践的アクションにより、関西から日本経済ひいては世界の発展をめざしていくこと

活動エリア



関経連の設立の経緯

関経連は戦災からの復興を喫緊の課題とし、その解決をめざし、関西経済界として独自の意見を発信していくという強い想いのもと、1946年に設立され、2016年10月に70周年を迎えた。

—— 創立趣旨 ——

- 産業人の自由なる創意と活潑なる活動を促進
- 産業人自らの主観的判断に基づく旺盛なる企業心を振起し、之が総意の結果を具現化
- 凡ゆる産業人の常に緊密なる連携と、隔意なき意見の交換
- 合理的な考慮と実行力
- 自由なる討議と中正なる判断

（原文引用・一部抜粋）

役員等

会長



松本 正義
(住友電気工業(株) 会長)

歴代会長

(役職は2021年8月現在)

初代/1946年10月～ 関 桂 三 (東洋紡績)	6代/1961年10月～ 阿部 孝次郎 (東洋紡績)	11代/1997年5月～ 新宮 康男 (住友金属工業)
2代/1947年2月～ 飯島 幡司 (朝日新聞社)	7代/1966年11月～ 芦原 義重 (関西電力)	12代/1999年5月～ 秋山 喜久 (関西電力)
3代/1947年9月～ 中橋 武一 (大阪建物)	8代/1977年5月～ 日向 方齊 (住友金属工業)	13代/2007年5月～ 下妻 博 (住友金属工業)
4代/1951年10月～ 関 桂 三 (東洋紡績)	9代/1987年5月～ 宇野 収 (東洋紡績)	14代/2011年5月～ 森 詳介 (関西電力)
5代/1956年11月～ 太田垣 士郎 (関西電力)	10代/1994年5月～ 川上 哲郎 (住友電気工業)	15代/2017年5月～ 松本 正義 (住友電気工業)

(社名は就任当時)

副会長



牧野 明次
(岩谷産業(株)
会長兼CEO)



大坪 清
(レンゴー(株)
会長兼CEO)



角 和夫
(阪急電鉄(株)
会長)



木股 昌俊
(株)クボタ
会長



園 潔
(株)三菱UFJ銀行
特別顧問



真鍋 精志
(西日本旅客鉄道(株)
相談役)



小林 哲也
(近鉄グループホールディングス(株)
会長 グループCEO)



村尾 和俊
(西日本電信電話(株)
相談役)



堀場 厚
(株)堀場製作所
会長兼グループCEO)



十河 政則
(ダイキン工業(株)
社長兼CEO)



金花 芳則
(川崎重工業(株)
会長)



常陰 均
(三井住友信託銀行(株)
特別顧問)



佐藤 基嗣
(パナソニック(株)
副社長)

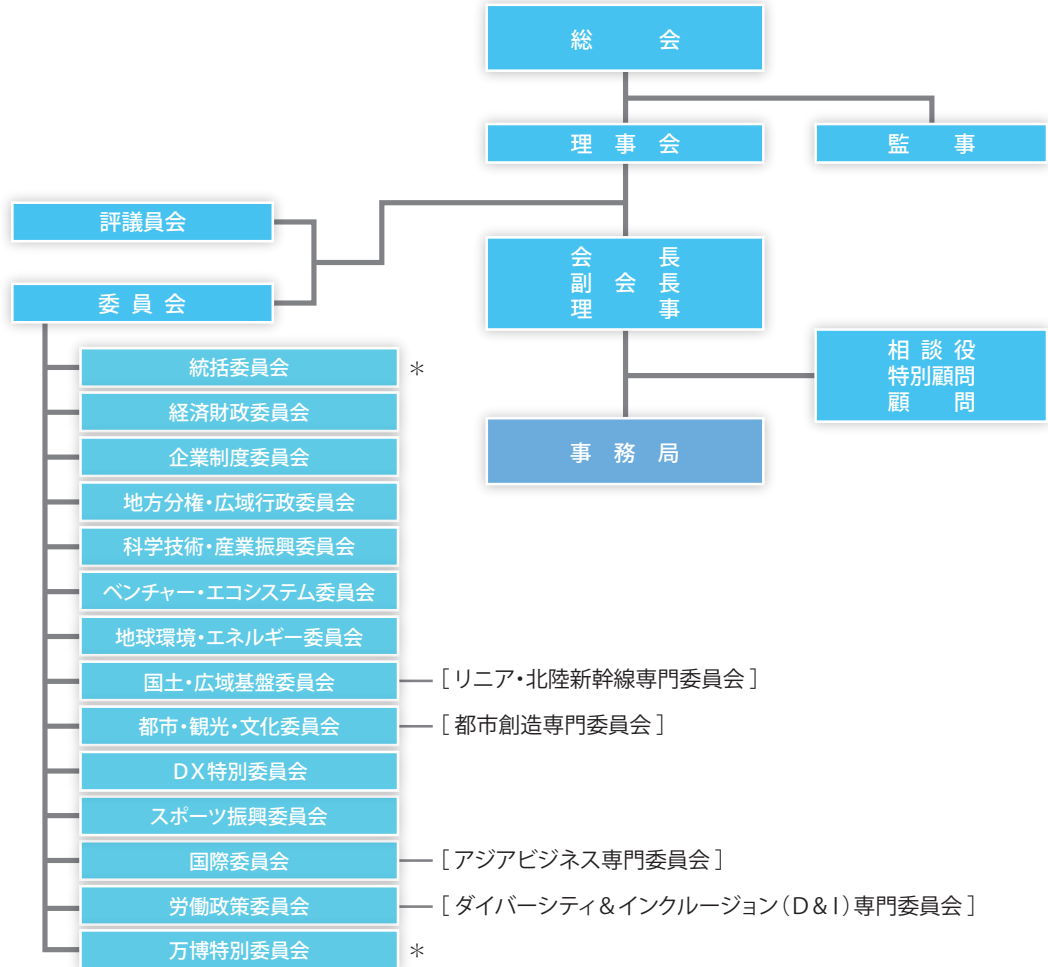
評議員会議長

坂 元 龍三
東洋紡(株) 相談役

主な会員区分

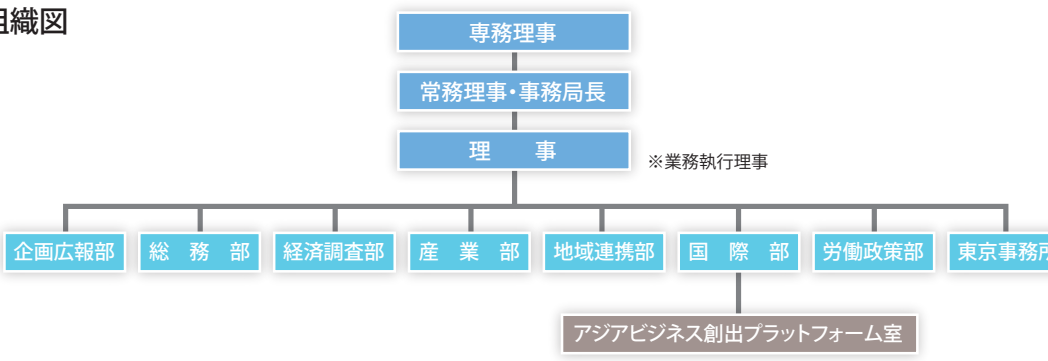


機構図



*主に正副会長、各委員会の正副委員長で構成する委員会です

事務局組織図



関経連の長期ビジョン ～「関西ビジョン2030」～

「関西ビジョン2030」とは

- 2030年に向けて、「関西のありたき姿」と、そのありたき姿を実現するための「関経連の取り組みの方向性」をまとめた長期ビジョン。
- 全体を貫く基本的なコンセプトは、「先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気」。
2030年の「ありたき姿」として「オープンで独創的な価値を生む経済」「ヒトを惹きつける舞台」「そして新たな社会モデルのトップランナー」の3つを掲げ、それに向けて「LOOK WEST」と「ONE 関西」という二つの視点のもと、関経連として7本の矢を放っていく。

※ファーストペンギンについて

集団で行動するペンギンの群れの中から、天敵がいるかもしれない海へエサを求めて最初に飛び込むペンギンのこと。転じて、先駆けて新たな取り組みを率先して行う主体のことを例えて言う。



関経連の取り組みの方向性 ～7本の矢～

7 ARROWS

1 アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化

- ◆「アジア・ビジネス創出プラットフォーム（ABCプラットフォーム）」推進
- ◆世界における交流拠点としての機能強化
外国人視点での魅力向上・発信、インバウンドの復活・拡大に向けた先駆的な取り組みの提案

3 道州制実現につながる地方分権・広域行政の促進

- ◆関西広域連合の機能強化に向けた取り組み
広域の視点で実施すべき施策に必要な権限・財源の大胆な移譲に向けた提案
- ◆道州制を含む分権・分散型社会に向けた働きかけ

5 多様な人材が能力を最大限発揮できる環境整備

- ◆活躍の場を求めるヒトを惹きつけ育むNo.1地域に向けた実践
企業を舞台に活躍したいヒト（まずは女性・留学生）、様々な分野で世界に先駆けるヒト（起業家、トップアスリート、アカデミアなど）、一つの組織にとらわれない雇用によらない働き方を選択するヒト
- ◆雇用の多様性と流動性の向上に向けた取り組み
企業の雇用制度・大学教育のあり方、各法制度などに関する先駆的な課題提起

7 プロジェクトDX in 関西

- ◆地域としてのDX推進の諸方策をとりまとめたブループリントの策定
～「関西DX戦略2025（仮称）」～

2 あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト

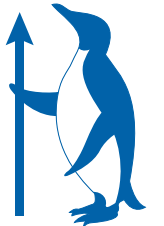
- ◆企業や大学などの枠を超えた協業や研究開発の活性化につながるイノベーション・エコシステムの構築
- ◆関西各地におけるイノベーション創出や社会課題の解決に向けた多様な主体による混じり合い・協業を促す仕組みづくり

4 三方よしにもとづく「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくり

- ◆多様なステークホルダーを意識した新たな時代における企業が果たすべき役割のあり方を浸透させるための仕組みの提唱
- ◆行政などと企業の連携強化に向けた取り組み
テーマ例：地方の活性化や自然災害・感染症への対策など各社会課題、エネルギー・地球環境問題

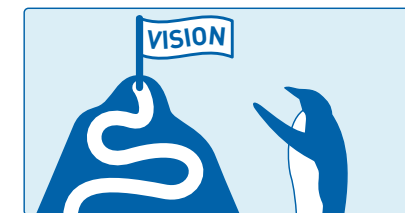
6 心身ともに健やかになる活力ある地域づくり

- ◆健康・医療分野におけるデータ利活用の推進
- ◆スポーツ先進地域に向けた取り組み
「する」「みる」「ささえる」スポーツの活性化、ワールドマスターズゲームズ2021関西のレガシーを創出・継承する仕組みづくり
- ◆文化の継承・発展に向けた取り組み、豊かな人生につながる学びの場の創出に向けた検討

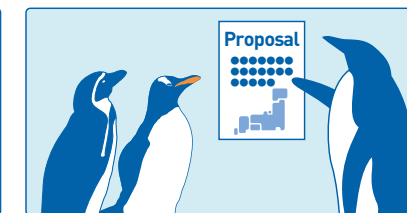


関経連の5つの役割

5 ROLES



ビジョンとロードマップの策定



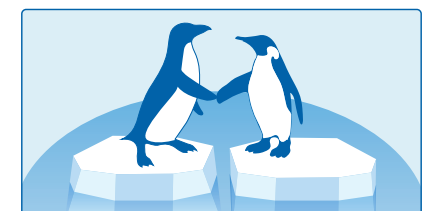
思い切った政策提言
実現に向けた働きかけ



実践的アクション



関西の総意形成や地域が
一体となった取り組みの先導



アジアを中心とした
グローバルな交流

主な活動

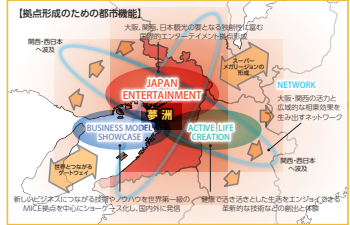
グローバル・アジア／交流

【国際委員会、都市・観光・文化委員会】

アジア各国と日本の企業における事業機会創出の架け橋となることをめざし、アジア7カ国※を対象とした**アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)**や、中国をはじめとする政府機関・経済人との交流機会の提供などを通じ、双方向のビジネス創出に取り組んでいます。また、「**関経連アセアン経営研修**」など人材育成事業を通じたネットワークの構築、海外訪問団の派遣、外国要人の受入れ、国際情勢や投資環境に関するセミナーを実施しています。

※インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

また、2025年の「大阪・関西万博」やその後のIR誘致を見据え、関西の官民が共同で設立した広域連携DMO「**関西観光本部**」による、**日本・関西へのインバウンドの復活・拡大の取り組み**を支援するほか、万博後の都市魅力の向上につなげるための**夢洲やうめきた2期・新大阪などのまちづくり、関西各地の歴史・文化資源の継承・発信**に取り組んでいます。



夢洲まちづくり構想

地方分権・広域行政

【地方分権・広域行政委員会】

各地域が自立し、独自の強みや個性を発揮して発展していくためには、**地方分権・道州制の実現**が必要との認識のもと、意見書の策定、政府・与党への働きかけ、世論への議論喚起などに取り組んでいます。

当会が提案し実現した、日本で唯一の府県をまたがる広域行政体である「**関西広域連合**」とは、共同で国に働きかけたり、産業振興、観光振興、スポーツ振興、防災および女性活躍の推進など、**関西広域で取り組むべき分野で連携**しています。



関西広域連合との意見交換会

多様な人材の活躍

【労働政策委員会、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)専門委員会】

関西が「**ヒトを惹きつける舞台**」となるために、多様な人材が能力を最大限発揮できる**雇用・労働環境の整備**に向けて取り組んでいます。なかでも、競争力の源泉である優秀な人材を確保し、企業の生産性向上ひいては地域社会の持続的な発展をめざし、**企業ならびに政府への提言のとりまとめ**などを行っています。

また、**関西のダイバーシティ&インクルージョン(D&I)先進地化**に向けて、目標を掲げ、当会が取りまとめた「**D&Iガイドライン**」の現場への浸透を推進しています。これらの取り組みのほか、雇用・労働関係の法令改正等に関する情報提供についても適宜適切に行っています。



ガイドライン全文 : <https://www.kankeiren.or.jp/>
制度・取り組み事例集 : <https://www.kankeiren.or.jp/diversity-inclusion/>

DX

【DX特別委員会】

企業や行政を取り巻くデジタル環境が急速に進展するなか、**関西におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)を広く具現化**していくため、めざすべき将来像やそれに向けて克服すべき課題、関西における諸方策を「**関西DX戦略2025(仮称)**」として取りまとめ、DXによる**産業や地域の発展につながる取り組み**を行っています。



インフラ

【国土・広域基盤委員会】

複眼型国土の形成・国土強靱化をめざし、ありたい姿や必要な施策をとりまとめ、政府への働きかけを行っています。

交通物流インフラについて、主に4分野、①**北陸新幹線・リニア中央新幹線**の早期全線開業、関西の域内鉄道の早期整備、②**環状道路ネットワークのミッシングリンクの早期解消**、③一体運用されている**関空・伊丹・神戸の関西3空港の最適活用**、④**港湾などの国際物流の活性化**に取り組んでいます。



関西国際空港全体構想促進協議会での要望

産業イノベーション

【科学技術・産業振興委員会、ベンチャー・エコシステム委員会】

関西における次世代成長産業クラスターの形成およびイノベーション創出、さらには2025年「大阪・関西万博」での活用をめざし、関西に強みがある「**健康・医療**」「**航空機**」「**環境・エネルギー**」「**IoT・AI/ロボット**」等の利活用や振興に向けたアクションを実施しています。

また、関西各都市の産学官連携によるベンチャー・エコシステムの構築や社会課題の解決、けいはんな学研都市のオープンイノベーション拠点化に向けたさまざまな取り組みを推進しています。



「IoT/AI等活用事例集」

企業制度・民の力

【企業制度委員会】

マルチステークホルダー主義に基づく企業経営の浸透に向けて、企業の社会的側面に焦点を当てつつ、三方よしにもとづく「**民の力**」を効果的に発揮する仕組みづくりに関する調査研究を行っています。また、社会・経済環境の変化も踏まえて、**四半期開示制度のあり方**など、中長期的な企業価値の向上に資する企業制度について検討・提言を行っています。その他、企業制度動向等(独占禁止法、企業会計基準、会社法等)について、講演会を通じて情報提供を行っています。



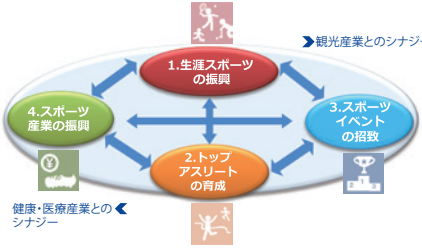
コーポレートガバナンス東京シンポジウムで発言する松本会長

心身ともに健やかになる地域

【スポーツ振興委員会】

スポーツで関西を元気にすべく、当会では2018年度に「**関西スポーツ振興ビジョン**」を打ち出し、また、関西のスポーツ振興について関西の産官学・スポーツ界が一堂に会し、議論・検討する場として「**関西スポーツ振興推進協議会**」を設立しました。

ビジョンで示した、「**トップアスリートの育成**」「**生涯スポーツの振興**」「**スポーツイベントの招致**」「**スポーツ産業の振興**」のそれぞれの項目に関して、さまざまな関係者と連携し、スポーツを「**する・みる・ささえる**」ための取り組みを行っています。



「関西スポーツ振興ビジョン」取り組みの4本の柱

地球環境・エネルギー

【地球環境・エネルギー委員会】

経済成長の根幹を担う電力の低廉かつ安定的な供給と、3E+Sを前提としたエネルギー政策、経済と両立する環境政策の推進に関する意見発信を行っています。

また、次世代層への環境・エネルギー政策に関する理解促進活動にも取り組んでいます。



「エネルギー基本計画の見直しに向けた意見」要望活動

経済財政

【経済財政委員会】

財政健全化と経済成長の両立に向けて、経済社会構造の変化を踏まえ、企業活動を後押しする法人税制などへの見直し、社会保障制度に関する調査研究などを通じて、**税制・財政の両面から提言**をとりまとめ、政府・与党への働きかけを行っています。

また、大阪・関西らしい**国際金融都市の実現**に向けて、「**国際金融都市OSAKA推進委員会**」(事務局:大阪府・市)に参画し、戦略の策定などに協力しています。



「新しい経済・社会を見据えた税財政に関する意見」要望活動

主な活動

2025年大阪・関西万博

「大阪・関西万博」の推進組織である「2025年日本国際博覧会協会」の一員として、万博の開催に向けた各種計画の具体化に協力するとともに、博覧会協会や大阪府・市と一体となって、万博開催に必要なハード・ソフトに関する政府への政策要望や提言を行っています。また、会員企業の万博への参画を円滑に促進するための情報発信（説明会の開催、ニュースレターの発信等）等の取り組みを進めています。



井上国際博覧会担当大臣と関西経済界の懇談会



「大阪・関西万博」会場イメージ

(提供：2025年日本国際博覧会協会)

開催概要

テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン
コンセプト：People's Living Lab（未来社会の実験場）
期間：2025年4月13日～10月13日
会場：夢洲（大阪市臨海部）155ha
来場者数：約2,820万人（想定）



関西財界セミナー

関西の企業経営者が年に一度、一堂に会し、国、地域、企業経営のあり方を議論する伝統あるセミナー。1963年の第1回以来、毎年2月に開催されており、2003年の第41回セミナーからは関西経済同友会と関西経済連合会が共催しています。2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大等の情勢も考慮し、初のオンライン形式で開催しました。



オンライン形式による分科会討議

西日本経済協議会

関西をはじめ北陸・中部以西の6経済連合会で構成され、オール西日本での意見表明や政府・与党への要望活動などを行っています。設立は1965年。毎年秋に開催する総会にて決議文を採択しています。



西日本経済協議会第62回総会

はなやか関西シンボルマーク

関西広域連合と関西経済界は、関西地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県の10府県）をPRするシンボルマークを策定し、関西広域のインバウンド観光振興の分野を中心に積極的に活用しています。



THE FLOWER OF JAPAN
KANSAI

関経連の歩み

主な出来事

HISTORY

1946年 関西経済連合会創立



吉田首相祝辞

1955年 道州制を提言



「地方行政機構の改革に関する意見」発表

1965年 西日本経済協議会設立



西日本6経済団体

1971年 関西財界代表団が訪中



日中国交正常化前に派遣

1972年 社団法人に改組

1979年 関西新国際空港建設促進協議会設立



現在の関西国際空港（1994年開港）

1980年 関経連ASEANミッション派遣



関経連アセアン経営研修を開始

1983年 関西文化学術研究都市建設推進協議会設立



現在の関西文化学術研究都市（1994年まちびらき）

1990年 (財)太平洋人材交流センター（PREX）設立

1999年 関西広域連携協議会設立

2009年 関西経営者協会と統合



統合発表記者会見

2010年 関西広域連合設立

2011年 公益社団法人に移行（一財）アジア太平洋研究所設立

2013年 うめきた先行開発区域まちびらき



うめきた先行開発区域

2015年 関西健康・医療創生会議設立

2017年 関西観光本部設立